



## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場会社名 ケネディクス株式会社  
 コード番号 4321 URL <http://www.kenedix.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川島 敦  
 (氏名) 吉川 泰司

TEL 03-3519-2530

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	4,980	△4.1	1,552	8.2	640	—	△105	—
22年12月期第1四半期	5,193	△59.3	1,434	16.9	53	—	△652	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△45.87	—
22年12月期第1四半期	△538.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	198,875	71,113	30.2	26,170.99
22年12月期	206,228	71,147	29.1	26,216.42

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 59,962百万円 22年12月期 60,066百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	21,900	△43.2	7,600	3.7	3,700	68.0	2,000	—	872.79

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	2,291,186株	22年12月期	2,291,186株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	—株	22年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	2,291,186株	22年12月期1Q	1,211,617株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2.	その他の情報	P. 5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3.	四半期連結財務諸表	P. 6
	(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
	(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 1 1
	(5) セグメント情報	P. 1 1
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 1 3

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、依然として自律的回復力は弱く、為替相場や物価の不安定な推移、さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、経済活動の落ち込みが懸念される等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、包括的な金融緩和政策の一環として、昨年、日本銀行により創設された資産買入等の基金の内、J-REITを対象資産とした買入実施残高が平成23年3月31日現在177億円に上る等、政策的な後押しを背景に、資金調達環境が改善傾向に転じ、また、J-REITの公募増資、物件取得が増加する等、不動産市場の流動性は回復しつつあります。このように、市場環境は着実に正常化に向かいつつありましたが、一方で東日本大震災の影響を受け、事業環境は足元で一時的に不透明かつ不安定な状況となっております。

こうした中、当社グループでは、一昨年来、アセットマネジメントビジネスを当社グループのビジネスの基軸として位置付け、安定的かつ強固な収益構造の構築を図るべく、諸施策を着実に実行してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間におきましても順調に当該取り組みを進めております。

特に本邦不動産への投資意欲を有する国内外の投資家に対して、優良案件の発掘と投資機会の提供に注力し、アセットマネジメント業務の機能を強化しながら、継続的な受託資産の増加を図っております。しかしながら、対象不動産の外部売却、アセットマネジメント契約の終了等により、受託資産の減少が新規受託を一時的に上回った為、平成23年3月末現在、当社グループが受託するアセットマネジメント受託残高は1兆735億円（前連結会計年度末比244億円、2.2%減）となっております。

財務面におきましては、当社連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達のリファイナンスを通じて、金融費用の削減、並びに資金調達の長期化等を積極的に進めてまいりました。

また、当社グループにおいて、震災による直接的な影響は大きなものではありませんでしたが、自己勘定保有物件である茨城県水戸市の商業施設や宮城県仙台市の賃貸マンションを中心に、数物件において建物、設備に一部損害を受けたことから、復旧に必要とされる見積り工事費用を災害による損失として、さらに、匿名組合出資持分の譲渡損等も合わせて特別損失に6億円計上したこと等の影響から、営業収益は前年同期比4.1%減の4,980百万円となり、営業利益、経常利益及び四半期純損失はそれぞれ1,552百万円（前年同期比8.2%増）、640百万円（前年同期は53百万円）、105百万円（前年同期は652百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、受託資産が一時的に減少したことに伴い、管理報酬であるアセットマネジメントフィーが前年同期と比較して営業総利益ベースでほぼ横ばいの推移にとどまったものの、インセンティブフィーやコンサルティングフィー等のフィー収入の計上は堅調でした。この結果、営業収益は1,241百万円、営業利益は754百万円となりました。

## ②不動産投資事業

不動産投資事業につきましては、匿名組合分配損失を計上したものの、自己勘定保有物件の内、たな卸資産の保有期間における賃貸収入を計上した他、バルク案件の物件売却を推進したこと等の結果、営業収益は1,971百万円、営業利益は383百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、自己勘定保有物件の内、長期保有目的不動産として位置付けた固定資産から安定的な賃貸収入を計上した結果、営業収益は1,998百万円、営業利益は622百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,352百万円減少し、198,875百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による現金及び預金の減少があったことその他、自己勘定物件が物件売却により3,914百万円減少したこと、投資有価証券が匿名組合出資持分の譲渡等により870百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて7,318百万円減少し、127,762百万円となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて33百万円減少し、71,113百万円となりました。これは主に、少数株主持分が70百万円増加したものの、四半期純損失の計上を中心に利益剰余金が97百万円減少したことによるものであります。なお、少数株主持分は、主に、当社グループが連結したファンドに対する当社グループ以外の顧客投資家の出資持分であります。

また、物件の取得にあたり連結子会社においてノンリコースローンによる資金調達を行う場合がありますが、当該ノンリコースローンは物件を保有している子会社を対象に融資され、返済原資はその子会社が保有する資産に係るキャッシュフローの範囲内に限定されるため、当社グループの有利子負債への依存の分析にあたっては、当該ノンリコースローンの影響を控除する必要があります。

有利子負債の自己資本に対する比率（デット・エクイティ・レシオ）の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年3月期
有利子負債①	238,269	202,806	153,038	123,625	117,901
(うちノンリコースローン②)	(120,366)	(78,528)	(68,419)	(69,764)	(60,211)
純資産③	80,488	57,558	54,525	71,147	71,113
現金及び預金④	39,369	11,872	18,291	10,913	9,922
純有利子負債⑤(①-②-④)	78,533	112,404	66,327	42,947	47,767
ノンリコースローン控除後 ネット・デット・エクイティ ・レシオ⑤/③(%)	97.6	195.3	121.6	60.4	67.2

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,237百万円増加し、投資活動により3,495百万円増加し、財務活動により5,614百万円減少いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、983百万円減少し11,632百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果、得られた資金は、1,237百万円（前年同期比534.1%増）となりました。これは主に、たな卸資産の減少が720百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果、得られた資金は、3,495百万円（前年同期は5,071百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が3,372百万円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は、5,614百万円（前年同期比140.1%増）となりました。これは主に、借入金の減少や社債の償還による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年2月14日に公表しております「平成22年12月期決算短信」の業績予想から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は16百万円減少しております。

#### 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,922	10,913
信託預金	2,901	3,327
営業未収入金	1,964	1,642
販売用不動産	42,286	43,006
買取債権	1,609	1,618
未収還付法人税等	345	319
繰延税金資産	99	99
その他	1,231	2,200
貸倒引当金	△425	△414
流動資産合計	59,935	62,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,067	48,716
減価償却累計額	△1,866	△1,828
建物及び構築物(純額)	44,201	46,887
土地	70,584	71,511
その他	578	534
減価償却累計額	△108	△103
その他(純額)	470	430
有形固定資産合計	115,256	118,830
無形固定資産		
その他	58	59
無形固定資産合計	58	59
投資その他の資産		
投資有価証券	18,572	19,442
出資金	433	429
長期貸付金	670	672
繰延税金資産	333	343
その他	3,887	3,991
貸倒引当金	△271	△252
投資その他の資産合計	23,624	24,626
固定資産合計	138,939	143,515
資産合計	198,875	206,228



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	475	348
短期借入金	7,354	7,577
1年内返済予定の長期借入金	24,545	21,216
1年内償還予定の社債	1,300	1,750
未払法人税等	616	1,031
預り敷金	1,206	1,449
賞与引当金	63	—
災害損失引当金	309	—
その他	1,750	3,135
流動負債合計	37,621	36,508
固定負債		
社債	3,193	6,793
長期借入金	81,509	86,288
繰延税金負債	1,849	1,880
退職給付引当金	52	48
長期預り敷金	3,103	3,207
その他	433	354
固定負債合計	90,140	98,571
負債合計	127,762	135,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,322	31,322
資本剰余金	31,581	31,581
利益剰余金	△2,691	△2,594
株主資本合計	60,211	60,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96	△84
為替換算調整勘定	△152	△157
評価・換算差額等合計	△248	△242
少数株主持分	11,150	11,080
純資産合計	71,113	71,147
負債純資産合計	198,875	206,228

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収益	5,193	4,980
営業原価	2,641	2,574
営業総利益	2,552	2,405
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	86	26
役員報酬	50	73
給料及び賞与	230	224
賞与引当金繰入額	60	63
支払手数料	193	147
のれん償却額	222	—
その他	274	317
販売費及び一般管理費合計	1,117	853
営業利益	1,434	1,552
営業外収益		
受取利息	9	20
持分法による投資利益	—	65
消費税等簡易課税差額収入	147	87
還付消費税等	—	238
その他	19	32
営業外収益合計	176	444
営業外費用		
支払利息	1,127	1,165
持分法による投資損失	175	—
支払手数料	173	162
その他	81	28
営業外費用合計	1,558	1,357
経常利益	53	640
特別利益		
固定資産売却益	43	78
その他	0	6
特別利益合計	43	85
特別損失		
減損損失	278	83
投資有価証券売却損	—	190
災害による損失	—	309
その他	10	20
特別損失合計	289	604
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△193	120
匿名組合損益分配額	13	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	120
法人税等	275	59
少数株主損益調整前四半期純利益	—	60
少数株主利益	170	165
四半期純損失(△)	△652	△105

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206	120
減価償却費	321	342
減損損失	278	83
のれん償却額	222	—
買取債権回収益及び譲渡益	△43	—
匿名組合投資損益(△は益)	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	82	29
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	63
受取利息	△9	△20
支払利息	1,127	1,165
持分法による投資損益(△は益)	175	△65
投資有価証券売却損益(△は益)	—	190
災害損失	—	309
固定資産売却損益(△は益)	—	△78
売上債権の増減額(△は増加)	△275	△322
仕入債務の増減額(△は減少)	22	127
たな卸資産の増減額(△は増加)	792	720
買取債権の増減額(△は増加)	—	8
買取債権の回収及び譲渡による収入	87	—
匿名組合出資金の増減額(△は増加)	—	126
匿名組合出資金の分配金受取による収入	247	—
その他	△1,886	440
小計	1,028	3,241
利息及び配当金の受取額	7	30
利息の支払額	△614	△1,654
法人税等の支払額	△225	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	1,237
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,335	△67
有形固定資産の売却による収入	922	3,372
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	—	208
投資有価証券の取得による支出	△796	△7
その他	△858	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,071	3,495

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,036	—
短期借入金の返済による支出	△5,237	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	△223
長期借入れによる収入	3,800	12,100
長期借入金の返済による支出	△2,727	△13,559
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△1,150	△5,050
少数株主からの払込みによる収入	1,102	2
少数株主への分配による支出	△130	△81
その他	△31	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△5,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,143	△883
現金及び現金同等物の期首残高	21,665	12,616
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72	△99
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,449	11,632

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産投資 アドバイザー リー事業	不動産投資 事業	アセットマ ネジメント 事業	債権投資マ ネジメント 事業	計	消去又は 全社	連結
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	278	3,936	878	100	5,193	—	5,193
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	—	338	—	356	(356)	—
計	295	3,936	1,217	100	5,549	(356)	5,193
営業利益又は営業損失(△)	92	936	684	△70	1,642	(207)	1,434

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業内容を勘案しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産アドバイザー事業 不動産売買の仲介、不動産投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び不動産ファンドへの共同投資
- (2) 不動産投資事業 自己勘定による不動産投資
- (3) アセットマネジメント事業 不動産の管理及び投資対象物件の価値上昇のためのコンサルティング
- (4) 債権投資マネジメント事業 債権売買の仲介、債権投資の案件発掘、投資実行のコンサルティング及び自己勘定による債権投資

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前第1四半期連結累計期間において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部及び連結子会社等において取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「アセットマネジメント事業」、「不動産投資事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アセットマネジメント事業」は、不動産及び不動産担保付債権等への投資戦略の立案・投資アドバイス、投資案件の運営・管理等を行っております。「不動産投資事業」は、主に当社組成ファンド等へのウェアハウジングを目的とした自己勘定による不動産及び不動産担保付債権等への投資を行っております。「不動産賃貸事業」は、自己勘定による長期保有の不動産投資を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセットマネ ジメント事業	不動産投資 事業	不動産賃貸 事業			
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,010	1,971	1,998	4,980	—	4,980
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	231	—	—	231	△231	—
計	1,241	1,971	1,998	5,212	△231	4,980
セグメント利益	754	383	622	1,761	△209	1,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

当第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業で固定資産の減損損失を83百万円計上いたしました。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。